

学校関係者評価委員会開催資料

学校法人北海道安達学園
札幌マンガ・アニメ&声優専門学校

(2019年4月1日から専門学校札幌マンガ・アニメ学院より校名変更)

開催日：2020年2月27日

出席委員：外部側関係者（業界団体関係者1名、企業関係者3名、欠席：卒業生1名）

学校側関係者（理事長、学校長、副校長、本部室室長、事務局長、学科長、課長）

2019年度自己評価&学校関係者評価シート

札幌マンガ・アニメ&声優専門学校

1、教育理念・目標、人材育成

評価項目		適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	
		自己評価	関係者評価
1-1	理念・目的・育成人材像は定められているか	4	4
1-2	学校の特色は何か	4	4
1-3	学校の将来構想を抱いているか	3	3
評価項目総括	学校法人北海道安達学園では、3つの教育方針である「基礎知識・技術の習得」「専門知識・技術の習得」「社会性の習得」に基づき、学園使命である、教育事業を通じて、社会に貢献する人材の育成に努めています。また、総合専門学校という特徴を活かし、多様性のある環境から生まれる新しい発見を学生たちの“やる気”につなげ、学生たちが“なりたい自分になる”ためのサポートを行っていきます。実践指導の中で技術力、創造力、コミュニケーション力を養い、即戦力となりえる優秀なクリエイター、ビジネスパーソンを育てて行くこととしています。 業界関係者・保護者等への周知については、ホームページ等で周知を図っている。		
各評価委員からの意見や課題	デジタルでの制作に関わるソフトやバージョンアップなどの勉強会や職員の研修。		
今後の改善方策	現場の情報を密にして研究や研修の実施。		

2、学校運営

評価項目		適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	
		自己評価	関係者評価
2-1	運営方針は定められているか	4	4
2-2	事業計画は定められているか	4	4
2-3	運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	4	4
2-4	人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	4	4
2-5	意思決定システムは確立されているか	4	4
2-6	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3	3
評価項目総括	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方針は、事業計画にまとめ、毎年作成している。事業計画は、法人理事会の承認を得て、幹部運営会を經由し周知を図っている。 ・運営組織は、組織図に全教職員を組織上に位置づけ、幹部会議、校務会会議、職員会議を通じて意思決定システムを構築している。 ・人事、給与に関する規定については、法人総務部で一括整備・管理を行っている。賃金の決定は、業務査定・業績査定に応じ行われている。 		
各評価委員からの意見や課題	各カリキュラムや学生対応の情報を整理し、見直しが迅速に行われるようにデータ化。		
今後の改善方策	様々なデータ化した内容の共有と、問題点の検討を密にし、会議録の閲覧、見直しを進める。		

3、教育活動

		適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	
評価項目		自己評価	関係者評価
3-1	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	3	3
3-2	修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	4	4
3-3	カリキュラムは体系的に編成されているか	4	4
3-4	学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか	4	4
3-5	キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	4	4
3-6	授業評価の実施・評価体制はあるか	4	4
3-7	育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	4
3-8	教員の専門性を向上させる研修を行っているか	4	4
3-9	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4	4
3-10	資格取得の指導体制はあるか	3	3
評価項目総括	確実にプロへの人材育成はなされている。		
各評価委員からの意見や課題	各学科、専攻の現場環境に敏感になり、迅速に研究、研修を行いカリキュラムに反映。		
今後の改善方策	学生の資質を把握し、他の先生と連携を取り、各々のレベルに合わせた授業カリキュラムの見直しと、評価基準の見直し。		

4、教育成果

		適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	
評価項目		自己評価	関係者評価
4-1	就職率（卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率）の向上が図られているか	4	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	3	3
4-3	退学率の低減が図られているか	3	3
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	4
評価項目総括	今後増加する退学・休学・不登校の対策に関連して、現行の学生に対するさらなる授業内容・指導方法の改善と個別のケアや支援の強化が必要。		
各評価委員からの意見や課題	就職活動を担任とキャリアセンターが共有化し、向上があったが、退学者の対応で、精神的なもので退学や制作が進まず退学、授業料の問題で退学などが多くなり、学生を細かく把握し共有化していく。		
今後の改善方策	問題に対して早めに動き、課題制作などをレベルに合わせた対応で出席率の向上を図り、学生、先生、父兄の共有化を図り、三者が連絡しやすく連携を取る。		

5、学生支援

		適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	
評価項目		自己評価	関係者評価
5-1	就職関する体制は整備されているか	4	4
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4	4
5-3	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	4
5-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	4
5-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	4
5-6	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	4	4
5-7	保護者と適切に連携しているか	4	4
5-8	卒業生への支援体制はあるか	4	4
評価項目総括	就職への体制を更に推進し、授業や生活面を把握していく。		
各評価委員からの 意見や課題	各学科の就職先、担当付き、専門職、声優養成所など、様々な対応を把握し、積極的に学内での添削やオーディションを行い、活動範囲を広げる。		
今後の改善方策	就職活動の整備は出来ているが、就職への意識改革を行い担任とキャリアセンターの連携を密にし、何時でも動ける対策を図る。		

6、教育環境

		適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	
評価項目		自己評価	関係者評価
6-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	4
6-2	学科実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	4
6-3	防災に対する体制は整備されているか	4	4
評価項目総括	学内施設は、実際の現場で使用されている設備を整えプロと同じ設備にこだわっている。学外実習、インターンシップそして海外研修については十分な教育体制を整備しているが、学科別の海外研修は実施していない。防災訓練は、避難方法等を指示して実施をしている。		
各評価委員からの 意見や課題	現場での施設やパソコンの使われ方、及び設備のバージョンアップを把握し、現場に即した使われ方を迅速に対応し進める。		
今後の改善方策	現場の情報を強化し、共有化図り職員の勉強会や、研修を推進。		

7、学生の募集と受け入れ

		適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	
評価項目		自己評価	関係者評価
7-1	学生募集活動は、適正に行われているか	4	4
7-2	学生募集において教育成果は正確に伝えられているか	4	4
7-3	入学専攻は適性かつ公平な基準に基づき行われているか	4	4
7-4	学納金は妥当なものとなっているか	4	4
評価項目総括	本校は、北海道私立専修学校各種学校連合会の加盟校であり、連合会の定めたルールに基づいた募集時期・内容を遵守している。また、入学案内、募集要項、ホームページ等の通り、適正に募集活動は行われており、学納金及び教科書・教材費等は毎年見直しを行い、適正かつ妥当であると思う。入学専攻方法も募集要項の通り、適正かつ公正な基準をもとに実施している。		
各評価委員からの意見や課題	競合校との差別化を図り、学園の特色や知名度を整理し、告知方法と告知ツールの分かりやすくしアピール。		
今後の改善方策	ホームページをより分かり易く見やすさを進め、情報の迅速化を図り、ライブ的な拡散と卒業生の活躍をホームページ、パンフレット、及び校内プレゼンでアピールしていく。		

8、財務

		適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	
評価項目		自己評価	関係者評価
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	4
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	4
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	4	4
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4	4
評価項目総括	財務は学校運営の重要な一つである。事業計画を基に中長期の展望を見据え、収支予算計画を作成する。学校、理事会、評議員会と複数の目によるチェック体制のもと、より現実的な予算編成となっている。会計監査は、監事による監査及び公認会計士による監査を実施、計算書類は適正である旨の監査報告書をいただいている。 財務情報の公開体制については、組織的に取り組んでいる。		
各評価委員からの意見や課題	特になし		
今後の改善方策	特になし		

9、法令等の遵守

評価項目		適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	
		自己評価	関係者評価
9-1	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	4
9-2	個人情報に監視、その保護のための対策がとられているか	4	4
9-3	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	4
9-4	自己点検・自己評価結果を公開しているか	4	4
評価項目総括	法令や設置基準等に従い適正に運営を行っている。自己点検・自己評価の結果について公開を速やかに行っている。		
各評価委員からの意見や課題	特になし		
今後の改善方策	特になし		

10、国際交流

評価項目		適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	
		自己評価	関係者評価
11-1	グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか	4	4
評価項目総括	日本の文化であるマンガを通じ、中国をはじめ様々な国と似顔絵交流を図っている。		
各評価委員からの意見や課題	中国、ロシア、アメリカなどと国際交流を本年度も実施済み、本学園を留学生に分かり易く伝えていく。		
今後の改善方策	交流のあった国々への交流を深め、認知度を上げる。		

■今後の取り組みについて

各評価項目について、各評価関係者からの意見や課題を踏まえ、今後の改善方策等を計画的に検討し実施して行くことを評価委員一同確認し、教育体制を強化していく。

貸借対照表

令和 2年 3月 31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	(7,150,952,340)	(7,296,471,962)	(△ 145,519,622)
有 形 固 定 資 産	(7,143,994,164)	(7,293,569,658)	(△ 149,575,494)
土 地	3,912,163,500	3,912,163,500	0
建 物	3,157,398,100	3,302,329,847	△ 144,931,747
構 築 物	2,182,343	3,506,268	△ 1,323,925
機 器 備 品	67,570,860	69,462,386	△ 1,891,526
図 書	156,816	156,816	0
車 輛	4,522,545	5,950,841	△ 1,428,296
特 定 資 産	(0)	(0)	(0)
そ の 他 の 固 定 資 産	(6,958,176)	(2,902,304)	(4,055,872)
電 話 加 入 権	367,304	367,304	0
ソ フ ト フ ェ ア	1,458,000	1,944,000	△ 486,000
長 期 前 払 金	5,019,272	0	5,019,272
保 証 金	113,600	591,000	△ 477,400
流 動 資 産	(2,830,985,759)	(2,468,028,592)	(362,957,167)
現 金 預 金	2,805,537,263	2,441,633,077	363,904,186
未 収 入 金	18,656,504	21,167,976	△ 2,511,472
販 売 用 品	998,432	580,177	418,255
前 払 金	5,793,560	4,623,860	1,169,700
立 替 金	0	23,502	△ 23,502
資産の部合計	9,981,938,099	9,764,500,554	217,437,545
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	(41,355,700)	(37,481,000)	(3,874,700)
退 職 給 与 引 当 金	41,355,700	37,481,000	3,874,700
流 動 負 債	(917,679,771)	(881,012,801)	(36,666,970)
未 払 金	66,002,323	72,062,581	△ 6,060,258
前 受 金	814,976,142	777,690,956	37,285,186
預 り 金	36,701,306	31,259,264	5,442,042
負債の部合計	959,035,471	918,493,801	40,541,670
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	(10,144,580,202)	(10,130,189,807)	(14,390,395)
第 1 号 基 本 金	10,144,580,202	10,130,189,807	14,390,395
繰 越 収 支 差 額	(△ 1,121,677,574)	(△ 1,284,183,054)	(162,505,480)
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 1,121,677,574	△ 1,284,183,054	162,505,480
純資産の部合計	9,022,902,628	8,846,006,753	176,895,875
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債及び純資産の部合計	9,981,938,099	9,764,500,554	217,437,545

事業活動収支計算書

平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 入 の 部 支	事 業 活 動	学 生 生 徒 等 納 付 金	(1,156,120,000)	(1,153,936,064)	(2,183,936)
		授 業 料	667,200,000	664,860,000	2,340,000
		入 学 金	76,200,000	76,200,000	0
		実 験 実 習 料	161,860,000	162,016,064	△ 156,064
		施 設 設 備 資 金	250,860,000	250,860,000	0
		手 数 料	(13,870,000)	(14,634,600)	(△ 764,600)
		入 学 検 定 料	12,420,000	12,540,000	△ 120,000
		試 験 料	1,100,000	1,402,200	△ 302,200
		証 明 手 数 料	350,000	692,400	△ 342,400
		寄 付 金	(0)	(0)	(0)
	収 入 の 部	経 常 費 等 補 助 金	(24,186,000)	(24,778,445)	(△ 592,445)
		道 管 理 運 営 費 補 助 金	24,000,000	24,592,000	△ 592,000
		札 幌 市 補 助 金	186,000	186,445	△ 445
		付 随 事 業 収 入	(9,300,000)	(12,823,610)	(△ 3,523,610)
		受 託 事 業 収 入	9,300,000	12,823,610	△ 3,523,610
		雑 収 入	(6,770,000)	(9,208,078)	(△ 2,438,078)
		施 設 設 備 利 用 料	3,620,000	4,177,189	△ 557,189
		そ の 他 雑 収 入	3,150,000	5,030,889	△ 1,880,889
		教 育 活 動 収 入 計	(1,210,246,000)	(1,215,380,797)	(△ 5,134,797)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 部 支	事 業 活 動 支 出 の 部 支	人 件 費	(423,800,000)	(401,156,244)	(22,643,756)
		教 員 人 件 費	207,333,683	197,127,884	10,205,799
		職 員 人 件 費	184,290,617	163,993,994	20,296,623
		役 員 報 酬	28,301,000	36,159,666	△ 7,858,666
		退職給与引当金繰入額	3,874,700	3,874,700	0
		経 費	(646,000,000)	(629,276,792)	(16,723,208)
		消 耗 品 費	61,000,000	49,806,395	11,193,605
		光 熱 水 費	40,900,000	39,404,820	1,495,180
		旅 費 交 通 費	13,465,000	7,880,044	5,584,956
		奨 学 費	49,185,000	49,385,000	△ 200,000
		車 両 燃 料 費	1,450,000	1,195,428	254,572
		福 利 費	4,580,000	4,739,196	△ 159,196
		通 信 運 搬 費	34,170,000	35,128,720	△ 958,720
		印 刷 製 本 費	22,815,000	20,416,060	2,398,940
		出 版 物 費	970,000	864,458	105,542
		修 繕 費	11,300,000	21,978,909	△ 10,678,909
		保 守 費	13,950,000	15,643,413	△ 1,693,413
		損 害 保 険 料	3,800,000	2,762,448	1,037,552
		賃 借 料	7,340,000	5,779,937	1,560,063
		公 租 公 課	600,000	833,400	△ 233,400
		諸 会 費	2,085,000	2,559,940	△ 474,940
		会 議 費	3,100,000	1,817,514	1,282,486
		報酬・委託・手数料	72,000,000	100,533,560	△ 28,533,560
		補助活動収入原価	2,400,000	2,576,974	△ 176,974
		広 報 費	130,000,000	94,933,945	35,066,055
		渉 外 費	4,450,000	4,205,572	244,428
		雑 費	269,133	831,187	△ 562,054
		減 価 償 却 額	166,170,867	165,999,872	170,995
		徴収不能額等	(8,075,200)	(8,075,200)	(0)
		徴収不能額	8,075,200	8,075,200	0
教育活動支出計		(1,077,875,200)	(1,038,508,236)	(39,366,964)	
教育活動収支差額		(132,370,800)	(176,872,561)	(△ 44,501,761)	

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(20,000)	(23,328)	(△ 3,328)
		その他の受取利息・配当金	20,000	23,328	△ 3,328
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	(20,000)	(23,328)	(△ 3,328)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収支差額		(20,000)	(23,328)	(△ 3,328)
経常収支差額		(132,390,800)	(176,895,889)	(△ 44,505,089)	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(0)	(0)	(0)
		特別収入計	(0)	(0)	(0)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(14)	(△ 14)
		機器備品処分差額	0	14	△ 14
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	(0)	(14)	(△ 14)
	特別収支差額		(0)	(△ 14)	(14)
基本金組入前当年度収支差額		132,390,800	176,895,875	△ 44,505,075	
基本金組入額合計		△ 13,659,437	△ 14,390,395	730,958	
当年度収支差額		118,731,363	162,505,480	△ 43,774,117	
前年度繰越収支差額		△ 1,284,183,054	△ 1,284,183,054	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,165,451,691	△ 1,121,677,574	△ 43,774,117	

(参考)

事業活動収入計	1,210,266,000	1,215,404,125	△ 5,138,125
事業活動支出計	1,077,875,200	1,038,508,250	39,366,950

財 産 目 録

令和 2 年 3 月 31 日現在

学校法人北海道安達学園

(単位 円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
基本財産	6,899,504,967
運用財産	3,082,433,132
合 計	9,981,938,099
負 債 の 部	
固定負債	41,355,700
流動負債	917,679,771
合 計	959,035,471
正 味 財 産	9,022,902,628

◎財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,156,120,000	1,153,936,064	2,183,936
手数料収入	13,870,000	14,634,600	△ 764,600
補助金収入	24,186,000	24,778,445	△ 592,445
付随事業・収益事業収入	9,300,000	12,823,610	△ 3,523,610
受取利息・配当金収入	20,000	23,328	△ 3,328
雑収入	6,770,000	9,208,078	△ 2,438,078
前受金収入	809,189,000	814,866,142	△ 5,677,142
その他の収入	5,500,000	6,003,444	△ 503,444
資金収入調整勘定	△ 787,800,956	△ 783,205,184	△ 4,595,772
前年度繰越支払資金	2,441,633,077	2,441,633,077	0
収入の部合計	3,678,787,121	3,694,701,604	△ 15,914,483

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	422,640,300	397,281,544	25,358,756
経費支出	479,829,133	463,524,180	16,304,953
施設関係支出	2,300,000	2,328,426	△ 28,426
設備関係支出	5,754,292	13,780,961	△ 8,026,669
その他の支出	75,562,581	80,139,853	△ 4,577,272
資金支出調整勘定	△ 74,623,860	△ 67,890,623	△ 6,733,237
翌年度繰越支払資金	2,767,324,675	2,805,537,263	△ 38,212,588
支出の部合計	3,678,787,121	3,694,701,604	△ 15,914,483

①収入の部

当年度の収入の部の合計は3,694百万円で前年度比367百万円の増加となりました。

主な増減要因は、学生生徒等納付金収入で206千円減少、手数料収入で1百万円増加、付随事業・収益事業収入で1百万円増加、雑収入で2百万円増加、前受金収入で37百万円増加、前年度繰越支払資金で322百万円増加しました。

②支出の部

主な増減要因は、人件費支出で6百万円増加、経費支出で10百万円増加、施設関係支出で2百万の減少、設備関係支出で12百万円減少しました。

翌年度繰越支払資金は2,805百万円で前年比364百万円の増加となりました。

(2) 事業活動収支計算書

教育活動	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	1,156,120,000	1,153,936,064	2,183,936
		手数料	13,870,000	14,634,600	△ 764,600
		経常費等補助金	24,186,000	24,778,445	△ 592,445
		付随事業収入	9,300,000	12,823,610	△ 3,523,610
		雑収入	6,770,000	9,208,078	△ 2,438,078
		教育活動収入計	1,210,246,000	1,215,380,797	△ 5,134,797
収支	事業活動支出の部	人件費	423,800,000	401,156,244	22,643,756
		経費	646,000,000	629,276,792	16,723,208
		徴収不能額等	8,075,200	8,075,200	0
		教育活動支出計	1,077,875,200	1,038,508,236	39,366,964
教育活動収支差額			132,370,800	176,872,561	△ 44,501,761
教育活動外収支	収入の活動の部	受取利息・配当金	20,000	23,328	△ 3,328
		教育活動外収入計	20,000	23,328	△ 3,328
	支出の活動の部	借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			20,000	23,328	△ 3,328
経常収支差額			132,390,800	176,895,889	△ 44,505,089
特別収支	収入の活動の部	資産売却差額	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	支出の活動の部	資産処分差額	0	14	△ 14
		特別支出計	0	14	△ 14
特別収支差額			0	△ 14	14
基本金組入前当年度収支差額			132,390,800	176,895,875	△ 44,505,075
基本金組入額合計			△ 13,659,437	△ 14,390,395	730,958
当年度収支差額			118,731,363	162,505,480	△ 43,774,117
前年度繰越収支差額			△ 1,284,183,054	△ 1,284,183,054	0
翌年度繰越収支差額			△ 1,165,451,691	△ 1,121,677,574	△ 43,774,117
事業活動収入計			1,210,266,000	1,215,404,125	△ 5,138,125
事業活動支出計			1,077,875,200	1,038,508,250	39,366,950

①教育活動収支

教育活動収入の合計は1,215百万円となり、前年度比4百万円の増加となりました。

主な要因は学生生徒等納付金で206千円の減少、手数料で1百万円の増加、付随事業収入で1百万円の増加、雑収入で2百万円の増加となりました。

教育活動支出の合計は1,038百万円となり、前年度比20百万円の増加となりました。

主な要因は人件費で7百万円の増加、経費で14百万円の増加となりました。

教育活動収支差額は176百万円となり、前年度比16百万円減少となりました。

②教育活動外収支

受取利息が23千円となり、教育活動外収支差額は23千円となりました。

③経常収支

経常177百万円となり、前年度比17百万円の減少となりました。

④基本金組入前当年度収支差額と基本金

基本金組入前当年度収支差額177百万円となり、前年度比17百万円の減少となりました。基本金組入額は14百万円となり、当年度収支差額は163百万円、前年度比605千円の増加となりました。

(3)貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
固定資産	7,296,471,962	7,150,952,340	△ 145,519,622
有形固定資産	7,293,569,658	7,143,994,164	△ 149,575,494
その他の固定資産	2,902,304	6,958,176	4,055,872
流動資産	2,468,028,592	2,830,985,759	362,957,167
資産の部合計	9,764,500,554	9,981,938,099	217,437,545
負 債 の 部			
科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
固定負債	37,481,000	41,355,700	3,874,700
流動負債	881,012,801	917,679,771	36,666,970
負債の部合計	918,493,801	959,035,471	40,541,670
純 資 産 の 部			
科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
基本金	10,130,189,807	10,144,580,202	14,390,395
繰越収支差額	△ 1,284,183,054	△ 1,121,677,574	162,505,480
純資産の部合計	8,846,006,753	9,022,902,628	176,895,875
科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
負債及び純資産の部合計	9,764,500,554	9,981,938,099	217,437,545

①資産の部

資産の部合計は、9,982百万円となり、前年度比217百万円の増加となりました。

主な増減要因は、機器備品で16百万円増加し、減価償却で166百万円減少しました。

流動資産は、現預金が364百万円増加し、合計で363百万円増加しております。

②負債の部

負債の部合計は、959百万円となり、前年度比41百万円の増加となりました。

主な増減要因は、退職給与引当金が4百万円の増加、未払金が6百万円の減少、前受金が37百万円の増加
預り金が5百万円の増加となりました。

③純資産の部

基本金は設備投資により組入額が14百万円で、前年度比18百万円の減少となり、基本金は10,145百万円と
なりました。

繰越収支差額は1,122百万円の支出超過となり、純資産の部は9,023百万円となりました。

2. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位 円)

収入の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,146,891,267	1,067,066,792	1,160,545,891	1,154,142,650	1,153,936,064
手数料収入	11,634,704	13,792,740	12,106,941	13,785,855	14,634,600
補助金収入	23,156,000	22,486,000	23,363,786	24,553,331	24,778,445
資産売却収入	0	170,330	0	1,200,000	0
付随事業・収益事業収入	4,516,213	6,425,715	9,721,735	11,725,942	12,823,610
受取利息・配当金収入	260,872	18,334	17,750	20,200	23,328
雑収入	5,562,167	7,096,186	28,188,765	7,213,682	9,208,078
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	682,806,030	784,456,839	775,382,562	777,540,956	814,866,142
その他の収入	12,024,442	6,383,491	11,777,883	3,758,957	6,003,444
資金収入調整勘定	△ 692,880,906	△ 691,142,100	△ 793,593,736	△ 785,297,108	△ 783,205,184
前年度繰越支払資金	1,384,647,512	1,605,964,835	1,919,659,409	2,119,371,719	2,441,633,077
収入の部合計	2,578,618,301	2,822,719,162	3,147,170,986	3,328,016,184	3,694,701,604

支出の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	451,906,972	422,298,926	417,417,431	391,219,132	397,281,544
経費支出	419,566,147	386,876,941	436,729,131	453,750,469	463,524,180
借入金等利息支出	2,005,653	1,265,774	516,366	32,967	0
借入金等返済支出	93,612,000	93,612,000	93,612,000	21,418,000	0
施設関係支出	0	756,000	65,266,544	4,344,624	2,328,426
設備関係支出	795,744	3,326,614	7,347,396	25,822,968	13,780,961
その他の支出	61,737,988	59,200,885	66,248,429	63,743,928	80,139,853
資金支出調整勘定	△ 56,971,038	△ 64,277,387	△ 59,338,030	△ 73,948,981	△ 67,890,623
翌年度繰越支払資金	1,605,964,835	1,919,659,409	2,119,371,719	2,441,633,077	2,805,537,263
支出の部合計	2,578,618,301	2,822,719,162	3,147,170,986	3,328,016,184	3,694,701,604

※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき計算書類の様式を変更しました。なお、基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示しています。

(2) 事業活動収支計算書

(単位 円)

		科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動 収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	1,146,891,267	1,067,066,792	1,160,545,891	1,154,142,650	1,153,936,064	
		手数料	11,634,704	13,792,740	12,106,941	13,785,855	14,634,600	
		経常費等補助金	23,156,000	22,486,000	23,363,786	24,553,331	24,778,445	
		付随事業収入	4,516,213	6,425,715	9,721,735	11,725,942	12,823,610	
		雑収入	5,562,167	7,096,186	28,188,765	7,213,682	9,208,078	
		教育活動収入計	1,191,760,351	1,116,867,433	1,233,927,118	1,211,421,460	1,215,380,797	
		事業活動 支出の部	人件費	455,470,872	422,174,626	415,389,931	394,557,132	401,156,244
	経費	598,288,811	561,631,619	598,005,497	615,109,379	629,276,792		
	徴収不能額等	16,133,516	18,604,200	15,954,170	8,270,097	8,075,200		
	教育活動支出計	1,069,893,199	1,002,410,445	1,029,349,598	1,017,936,608	1,038,508,236		
	教育活動収支差額		121,867,152	114,456,988	204,577,520	193,484,852	176,872,561	
	教育活動 外収支	収入の活動 の部	受取利息・配当金	260,872	18,334	17,750	20,200	23,328
			教育活動外収入計	260,872	18,334	17,750	20,200	23,328
		支出の活動 の部	借入金等利息	2,005,653	1,265,774	516,366	32,967	0
教育活動外支出計			2,005,653	1,265,774	516,366	32,967	0	
教育活動外収支差額		△ 1,744,781	△ 1,247,440	△ 498,616	△ 12,767	23,328		
経常収支差額		120,122,371	113,209,548	204,078,904	193,472,085	176,895,889		
特別 収支	収入の活動 の部	資産売却差額	0	0	0	380,000	0	
		特別収入計	0	0	0	380,000	0	
	支出の活動 の部	資産処分差額	0	85,670	0	1	14	
		特別支出計	0	85,670	0	1	14	
特別収支差額		0	△ 85,670	0	379,999	△ 14		
基本金組入前当年度収支差額		120,122,371	113,123,878	204,078,904	193,852,084	176,895,875		
基本金組入額合計		△ 86,607,744	△ 88,614,614	△ 158,451,540	△ 31,951,276	△ 14,390,395		
当年度収支差額		33,514,627	24,509,264	45,627,364	161,900,808	162,505,480		
前年度繰越収支差額		△ 1,549,735,117	△ 1,516,220,490	△ 1,491,711,226	△ 1,446,083,862	△ 1,284,183,054		
翌年度繰越収支差額		△ 1,516,220,490	△ 1,491,711,226	△ 1,446,083,862	△ 1,284,183,054	△ 1,121,677,574		
事業活動収入計		1,192,021,223	1,116,885,767	1,233,944,868	1,211,821,660	1,215,404,125		
事業活動支出計		1,071,898,852	1,003,761,889	1,029,865,964	1,017,969,576	1,038,508,250		

※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき計算書類の様式を変更しました。なお、基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示しています。

(3)貸借対照表

(単位 円)

資 産 の 部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	7,688,090,884	7,517,208,479	7,428,562,077	7,296,471,962	7,150,952,340
有形固定資産	7,687,158,180	7,516,275,775	7,425,173,773	7,293,569,658	7,143,994,164
その他の固定資産	932,704	932,704	3,388,304	2,902,304	6,958,176
流動資産	1,650,989,573	1,953,584,548	2,141,998,467	2,468,028,592	2,830,985,759
資産の部合計	9,339,080,457	9,470,793,027	9,570,560,544	9,764,500,554	9,981,938,099
負 債 の 部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	151,324,800	57,588,500	34,143,000	37,481,000	41,355,700
流動負債	852,803,770	965,128,762	884,262,875	881,012,801	917,679,771
負債の部合計	1,004,128,570	1,022,717,262	918,405,875	918,493,801	959,035,471
純 資 産 の 部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金	9,851,172,377	9,939,786,991	10,098,238,531	10,130,189,807	10,144,580,202
繰越収支差額	△ 1,516,220,490	△ 1,491,711,226	△ 1,446,083,862	△ 1,284,183,054	△ 1,121,677,574
純資産の部合計	8,334,951,887	8,448,075,765	8,652,154,669	8,846,006,753	9,022,902,628
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債及び純資産の部合計	9,339,080,457	9,470,793,027	9,570,560,544	9,764,500,554	9,981,938,099

※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき計算書類の様式を変更しました。なお、基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示しています。

3. 主な財務比率等

(1) 事業活動収支計算書類関係比率

比率名	算式 (×100)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	38.2%	37.8%	33.7%	32.6%	33.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	39.7%	39.6%	35.8%	34.2%	34.8%
経費比率	$\frac{\text{経費}}{\text{経常収入}}$	50.2%	50.3%	48.5%	50.8%	51.8%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.1%	10.1%	16.5%	16.0%	14.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	96.2%	95.5%	94.1%	95.3%	94.9%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{経常収入}}$	1.9%	2.0%	1.9%	2.0%	2.0%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.3%	7.9%	12.8%	2.6%	1.2%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.6%	17.4%	15.6%	15.8%	16.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	97.0%	97.6%	95.8%	86.3%	86.5%

※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき計算書類の様式を変更しました。なお、基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて計算し、表示しています。

(2) 貸借対照表関係比率

比率名	算式 (×100)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.3%	79.4%	77.6%	74.7%	71.6%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.7%	20.6%	22.4%	25.3%	28.4%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	9.1%	10.2%	9.2%	9.0%	9.2%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	89.2%	89.2%	90.4%	90.6%	90.4%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	92.2%	89.0%	85.9%	82.5%	79.3%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	90.6%	88.4%	85.5%	82.1%	78.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	193.6%	202.4%	242.2%	280.1%	308.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.8%	10.8%	9.6%	9.4%	9.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.0%	12.1%	10.6%	10.4%	10.6%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	234.8%	244.5%	273.2%	314.0%	344.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.2%	99.0%	99.9%	99.9%	100.0%



※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき計算書類の様式を変更しました。なお、基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて計算し、表示しています。

監査報告書

令和 2 年 5 月 25 日

学校法人北海道安達学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人北海道安達学園

監事 齊田 顕彰 
監事 田中 祥孝 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人北海道安達学園寄附行為第 15 条の規定に基づき学校法人北海道安達学園の令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たちは理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を調査しました。また、会計監査人から監査の報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行の状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上